

I. 市販図書使用状況調査の概要

1. はじめに

平成2年1月に実施した「市販図書使用状況調査」によると、職業訓練教材として1訓練科が使用する図書教材の使用冊数は概ね11冊であり、その内訳は、認定教科書4.3冊、市販図書5.3冊、自作図書1.4冊である。

市販図書が認定教科書をやや上回る使用冊数となっており、ME化やOA化など技術革新の進展にともない変化する知識や技能への対応に、市販図書が盛んに使用されている状況をうかがわせる調査結果となっている。

しかしながら、市販図書の使用については、

- a. 認定教科書の不足する部分を市販図書で補うため使用冊数が多くなる
- b. 市販図書は授業には不向きであり、もっぱら自学自習用として使用している
- c. 認定教科書に比べて購入費の訓練生負担が大きい
- d. 資格取得関連以外の市販図書は利用できる部分が少ない
- e. 市販図書は知識が主体になり、実技に関する市販図書が少ない
- f. 市販図書は豊富にある反面、定着性が悪い
- g. 高校用教科書は高卒訓練生の重複利用に配慮する必要がある
- h. 高校用教科書は職業訓練における専門性において内容不足である

と言った意見も多く耳にしており、費用対訓練効果、訓練方法、訓練の質・水準の維持などで、さまざまな問題点を内に秘めている。

本資料では、こうした背景にある市販図書について、上記調査の集計結果から、その使用実態を考察することにする。なお、調査結果の一部が、報告教材情報資料NO.1「職業訓練図書教材の一覧」(平成3年)としてすでに提供されているので、本資料に併せて参照されたい。

2. 調査目的

本調査は、公共及び認定職業訓練施設において職業訓練用として使用されている図書教材の実態を把握し、今後必要とされる職業訓練用教科書の整備計画の樹立のための基礎資料を得ることを目的としたものである。

3. 調査対象

調査実施時（平成2年1月）に、養成訓練（短期課程及び専門課程を除く）ならびに能開訓練（短期課程を除く）を実施している公共訓練施設。

4. 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

- (1) 職業訓練用教科書等の使用冊数、使用割合及び購入価格等
 - a. 養成訓練、能開訓練の別
 - b. A型訓練、B型訓練の別
 - c. 職業訓練用教科書（認定教科書、市販図書、自作図書）等の使用冊数
 - d. 職業訓練用教科書等の使用時間数（専門学科、実技）
 - e. 職業訓練用教科書等の購入価格等
- (2) 使用している市販図書及び利用状況
 - a. 図書名
 - b. 出版社または発行所名
 - c. 著者名
 - d. ページ数
 - e. 定価
 - f. 使用目的
 - g. 対応する教科の科目
 - h. 全ページ数に対する訓練での使用割合
 - i. 認定教科書との併用の有無
 - j. 利用している訓練の種類

なお、(1)の調査項目は、認定教科書、市販図書及び自作図書とがいかに組み合わせられて使用されているか等の調査であり、(2)の調査項目は、市販図書を使用している場合、その図書ごとの利用状況等の調査である。また、調査票の様式は巻末資料1「市販図書使用状況調査票」を参照されたい。

5. 調査日時

平成2年1月5日～1月16日

6. 調査票の回収状況

調査票は446訓練施設に送付した。その結果、354訓練施設から回答（回収率 79.4%）があった。表1-1に調査票の回収状況を示す。

なお、認定訓練施設は、会員数の多い団体や希少訓練職種を中心にして各都道府県より2訓練施設を抽出して調査票を送付した。他は前項3. に該当するすべての訓練施設に送付した。

表1-1 調査票の回収状況

訓練施設区分	送付数	回答数	回収率	回収調査票数
認定訓練施設	90	37	41.1%	73
都道府県立訓練施設	268	238	88.8%	1,179
事業団立訓練施設	73	66	90.4%	485
国市立訓練施設	15	13	86.7%	108
合計	446	354	79.4%	1,845

7. 集計件数

354の訓練施設からは、調査票数で延べ1,845件（表1-1参照）が回収できた。そのなかには、1枚の調査票に養成訓練と能開訓練を重複回答（使用する図書教材が同じ場合）したものもあり、このため、訓練の種類ごとの調査票の集計件数は2,034件となった。表1-2に集計件数の内訳を示す。なお、件数は訓練科数と同義である。また、集計の詳細は巻末資料2を参照されたい。

表1-2 調査票の集計件数

区分	回答件数	養能比	区分	回答件数	AB比
養成訓練	1,118	55.0%	A型	492	88.7%
			B型	126	11.3%
能開訓練	916	45.0%	A型	444	48.5%
			B型	472	51.5%
(計)	2,034件		(A型：1,436	B型：598)	

表1-2によると、養成訓練1,118件のうち88.7%がA型訓練であり、養成訓練では依然としてA型訓練が大半を占めているが、能開訓練ではB型訓練が51.5%とA型訓練を上回る実施状況となっている。

上記の集計結果は、A型訓練実施科（1,436科）のうち都道府県立訓練科が1,177科でありその実施比率82.0%、B型訓練実施科（598科）のうち事業団立訓練科のB型訓練実施科が401科でありその実施比率67.1%がそれぞれ反映したものであるが、都道府県立訓練科では高卒1・2年のB型訓練を前提とした養成訓練の再編が進められている、障害者訓練

科では約30%がB型訓練であるという集計結果もあり、事業団立訓練科、都道府県立訓練科共にB型訓練に代表される弾力化訓練が盛んな状況下にある。

8. 訓練科の区分

回答調査票については、以後の集計に利するため、表1-1で示した4つの調査票送付訓練施設から障害者訓練科を抽出し、次の5つの訓練科に区分した。なお、訓練科区分のそれぞれの訓練実施状況は巻末資料2のとおりである。

- a. 認定訓練施設の訓練科（以下、認定施設訓練科）
- b. 都道府県立訓練施設の訓練科（以下、都道府県立訓練科）
- c. 事業団立訓練施設の訓練科（以下、事業団立訓練科）
- d. 国市立訓練施設の訓練科（以下、国市立訓練訓練科）
- e. 上記訓練施設から抽出した障害者訓練科（以下、障害者訓練科）

9. 集計方法

調査票からは、“(1) 職業訓練用教科書の使用冊数、使用割合、及び購入価格等（以下、調査①と呼ぶ）”で7. で示した2,034件が、“(2) 使用している市販図書及び利用状況（以下、調査②と呼ぶ）”で市販図書2,833種延べ10,377冊の集計資料（後述）が、それぞれえられた。また、発行済みの教材情報資料No.1「職業訓練図書教材の一覧」では調査票2,034件を20系64分野の訓練科に分類して市販図書を整理している。

これら資料により、本資料では以下の分類により集計を行った。

集計(1) 調査①による図書教材の使用状況

集計(2) 調査②による図書教材の系・分野別使用状況

集計(3) 調査③による市販図書の分類別使用状況